

ひろし新聞 166号



2021年8月19日 発行者：県議会議員 中川ひろし

ワクチン 埼玉県に全国最多配分決定！

都道府県への
ワクチン配分量
9月分(回数)

北海道	152万3340
青森県	32万2920
岩手県	34万470
宮城県	61万740
秋田県	25万9740
山形県	13万2210
福島県	42万8220
茨城県	82万8360
栃木県	74万4120
群馬県	27万7290
埼玉県	300万8070
千葉県	208万8450
東京都	247万3380
神奈川県	289万2240
新潟県	47万6190
富山県	32万9940
石川県	23万1660
福井県	14万400
山梨県	24万8040
長野県	51万9480
岐阜県	43万6410
静岡県	126万7110
愛知県	191万2950
三重県	47万340
滋賀県	38万9610
京都府	62万8290
大阪府	225万3420
兵庫県	144万6120
奈良県	33万5790
和歌山県	10万5300
鳥取県	8万4240
島根県	15万4440
岡山県	32万9940
広島県	68万4450
山口県	3万5100
徳島連	7万3710
香川県	25万6230
愛媛県	35万1000
高知県	10万5300
福岡県	128万8170
佐賀県	9万8280
長崎県	17万1990
熊本県	18万9540
大分県	29万4840
宮崎県	30万6540
鹿児島県	31万9410
沖縄県	49万8420
計	3236万2200

ワクチンの供給が滞り、狭山市をはじめ全国の多くの市町村で新規のワクチン予約を開始出来ない状態が続いていました。県議会でワクチン確保について知事に求めるなどして来て、大野知事が政府に何度も掛け合った結果、ファイザー製の都道府県配分量 9月分が、埼玉301万回分、東京247万、神奈川289万、千葉209万回分などと決定しました。

また、ファイザーからの供給で 10～11 月分だったうちの600万回分が9月末までに前倒しで国に届き、そのうちの300万回分が9月中旬までに全国に配られる事になりました。残念ながら治療薬の数が少なく、ワクチンも限られている中では、経済の中核である50代・40代のワクチン接種をまずは早く進め、重症化を予防する事が必要だと思います。

川越の県ワクチン大規模接種会場

翌週の接種分を

毎週(木)13時～予約受付

県内4カ所の大規模接種センターの1つが川越。県施設『ウエスタ川越(川越駅西口徒歩5分)』を接種会場に、今回はエッセンシャルワーカー(生活関連のお仕事)を対象として(詳しくは、県HPをご覧ください)、1日あたり3700人分。接種の時間は9時～19時・土日祝も。予約は毎週木曜日の13時から、翌週月曜～日曜日に接種する分を受け付けます(ファイザー製)。

なお、会場で、仕事の業種などを聞かれる事はありません。



県西部ワクチン接種センターHP

狭山市 ワクチン予約

20日(金)14時頃から再開



10月1～31日の接種1万5千回分。予約再開が発表されて良かったです。

予約はネットか電話(狭山市コロナワクチンコールセンター 0570-077-380)。

市HP

『宿泊療養施設』 埼玉県の確保

埼玉県がホテル療養のために1535室を現在確保しています。療養者が部屋を利用・退室した後は消毒業務があり、同じ階の全てが退室しないと消毒作業に入れません。そのため確保している全ては利用出来ず、借り上げた約4割が稼働している状態です(宿泊療養者14日現在626人)。間もなく新たに2つのホテルが稼働し、1840室になります。また、全体の消毒業務迅速化に向けて、努力しています。

更に療養のホテル数を増やそうとしていますが、ホテル療養は看護師などを配置する為、小さいホテルではなく、一定規模の大きなホテルに限られます。

先日の県議会で、宿泊療養施設を確保する為、ホテルの借り上げ単価を上げました。

また、『抗体カクテル療法』を実施する拠点病院の準備が進められていて、重症化防止を目指しています。

議員・公務員の『年収削減』と『減税』を

コロナ禍の1年半。民間では、売り上げの大幅減だけでなく、これまでの融資の他に、コロナ禍で行政からの『外出自粛要請』の影響で、新たに多額の借金をしており、返せるメドが立っていない中小事業所も少なくなく、大きな不安を抱えています。その借金は単に景気によるものでも、事業の失敗でもありません。そのような中、公務員・議員の年収の基準となる“人事院勧告”は、その事を加味して年収を考えてはいません。人事院勧告では今回「月給すえ置き ボーナス0.15ヶ月分引き下げ」と示され、12月からの実施と予想されますが、県では2年前まで5年連続で増額して来た事もあり、『緊急事態宣言』など行政から何かをお願いするには、人事院勧告以上の議員・公務員の年収削減が必要だと考えます。

そこで、『減税』の必要性と合わせて、政党所属の国会議員・県議会議員と話しています。国には20兆円の昨年度のお金が残っています。衆議院選挙まで待つ必要はありません。

不安な気持ちに応える市民の代理でありたいです。

県議会議員 中川 浩 ☎090-3310-9234 hknkgw@nifty.com

ひろし事務所は毎日11～4時 OPEN 狭山市中央4-25-4 FAX2936-8834

コロナ対策など [HP](#)・[f](#) を日々更新中

困きゅうしている👤子育て家庭👩の為に [フードバンク](#)🍷『食品・寄付金』募集中❤️